



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 デリカフーズ株式会社
コード番号 3392 URL <http://www.delica.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 館本 勲武
(氏名) 田井中 俊行
配当支払開始予定日
TEL 03-3858-1037
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,192	14.8	616	135.8	589	158.8	235	179.6
23年3月期	20,196	9.1	261	△45.2	227	△49.7	84	△65.1

(注) 包括利益 24年3月期 242百万円 (173.5%) 23年3月期 88百万円 (△66.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	80.35	79.86	5.7	5.8	2.7
23年3月期	28.73	28.58	2.1	2.4	1.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,625	4,236	39.9	1,446.26
23年3月期	9,584	4,067	42.4	1,388.58

(参考) 自己資本 24年3月期 4,236百万円 23年3月期 4,067百万円

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	662	△453	△48	1,937
23年3月期	696	△947	184	1,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5,000.00	5,000.00	73	87.0	1.8
24年3月期	—	0.00	—	4,250.00	4,250.00	62	26.5	1.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		19.4	

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成24年4月1日を効力発生日としておりますので、平成24年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	7.6	300	27.7	290	31.2	177	39.9	60.43
通期	24,000	3.5	640	3.9	620	5.1	378	60.6	129.05



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	3,121,000 株	23年3月期	3,121,000 株
24年3月期	192,000 株	23年3月期	192,000 株
24年3月期	2,929,000 株	23年3月期	2,929,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	406	△5.4	100	△25.5	106	△22.5	81	△26.6
23年3月期	429	△2.4	134	△5.2	137	△7.8	111	△6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	27.97	27.80
23年3月期	38.11	37.91

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
24年3月期	2,570		2,520		98.1	860.69
23年3月期	2,555		2,510		98.2	857.20

(参考) 自己資本 24年3月期 2,520百万円 23年3月期 2,510百万円

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月14日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(株式分割について)

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

本資料の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

本資料の平成25年3月期配当金予想は、当該株式分割後の金額であります。仮に当該株式分割前に換算すると期末の配当金は1株当たり5,000円となります。



○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(セグメント情報)	33
(関連当事者情報)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	41



5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 重要な会計方針	47
(6) 会計方針の変更	48
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(貸借対照表関係)	48
(損益計算書関係)	49
(株主資本等変動計算書関係)	50
(リース取引関係)	50
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(企業結合等関係)	51
(資産除去債務関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	53
6. その他	54
(1) 生産、受注及び販売の状況	54
(2) 最近における四半期毎の業績推移	55
(3) 役員の異動	55



1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進み、経済活動に緩やかな持ち直しの動きが見られる一方、円高の進行、欧州の金融不安、米国経済停滞等により景気回復の兆しがみえるまでに至らず、国内景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

食品関連業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向や原発事故による食材の放射能問題や食中毒事件等の発生により、「食の安心・安全」に対する関心が強まっており業界を取り巻く経営環境は大変厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループの強みである提案型営業を推し進めたことにより、新規顧客の獲得及び既存取引先の深耕が順調に進展し、また、前期に竣工した東京F Sセンターの加工処理能力と衛生管理レベルの向上により、従前より重点営業先として注力していた事業給食等のお客様との新規取引も拡大いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は23,192百万円（前期比14.8%増）、営業利益は616百万円（前期比135.8%増）、経常利益は589百万円（前期比158.8%増）となりました。また、減損損失、固定資産除却損などを特別損失に計上した結果、当期純利益は235百万円（前期比179.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

① 東日本

当セグメントの売上高は、東京F Sセンター稼働による新規顧客の増加等により、13,925百万円と前期と比べ1,845百万円（15.3%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は前期に比べ野菜の調達が安定していたこと及び東京F Sセンター関連の費用が減少したこと等により、237百万円と前期と比べ211百万円（815.3%）の増益となりました。

② 西日本

当セグメントの売上高は、新規顧客の開拓が順調に進んだこと及び既存取引先への売上が回復したこと等により、9,247百万円と前期と比べ1,141百万円（14.1%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、前年に比べ野菜の調達が安定していたこと及び売上高の増加によりコスト効率が高まったこと等により、315百万円と前期と比べ165百万円（110.3%）の増益となりました。

③ 持株会社

当セグメントの売上高は、406百万円と前期と比べ23百万円（5.4%）の減収となりました。セグメント利益（経常利益）は、I R活動強化に伴う費用が増加したこと等により、106百万円と前期と比べ30百万円（22.5%）の減益となりました。

④ その他

当セグメントの売上高は、173百万円と前期と比べ11百万円（7.0%）の増収となりました。セグメント損失（経常損失）は、△14百万円と前期と比べ15百万円の減益（前期は1百万円の利益）となりました。



(次期の見通し)

次期におきましては、2012年4月より施行された食品中の放射能物質の新たな基準値の遵守、電気料金の値上げ問題、消費税引き上げ問題等厳しい経営環境が続くと推察されますが、当社グループは、次期における重要項目として、「健康をキーワードに野菜の機能性をアピールした商品提案の強化」、「事業給食、業務加工用市場（コンビニエンスストア・メーカー）でのシェア拡大」、「強固な利益体質に向けた更なるコスト削減」を中心に各種経営施策を進めてまいります。

また、これまで以上に「食の安全・安心」、「青果物による健康維持」への関心が高まるなか、デザイナフーズ株式会社を中心とした「研究開発」、「啓蒙活動」、「営業支援」を更に強化するとともに、2012年2月に東京デリカフーズF Sセンターにて認証取得した食品安全マネジメントシステムの国際規格であるISO22000の継続的改善に取り組みながら、衛生管理、品質管理の改善に努め、食品安全の確保ならびに品質保証・危機管理などのリスク管理体制の充実を目指すとともに、更なる品質向上や生産力向上等による事業機会の拡大を目指します。

当社グループは、以上のような施策を実践し、グループ一丸となって、野菜を中心に産地から消費者までの食をコーディネートでき、「日本農業の発展」及び「国民の健康増進」の社会的責任を担う企業として、企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいります。

次期（平成25年3月期）の業績につきましては、以上のような状況により、売上高24,000百万円、営業利益640百万円、経常利益620百万円、当期純利益378百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19.7%増加し、5,534百万円となりました。これは主として、売掛金が817百万円、現金及び預金が155百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.6%増加し、5,090百万円となりました。これは主として、投資有価証券が106百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ36.2%増加し、3,569百万円となりました。これは主として、買掛金が440百万円、未払金が218百万円、未払法人税等が147百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.6%減少し、2,820百万円となりました。これは主として、長期借入金が58百万円、リース債務が19百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4.2%増加し、4,236百万円となりました。これは主として、利益剰余金が162百万円増加したことなどによります。



②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、1,937百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益511百万円、仕入債務の増加440百万円、減価償却費280百万円、未払金の増加191百万円が主要な収入であります。また、売上債権の増加811百万円、法人税等の支払額56百万円が主要な支出であります。以上の結果、662百万円の収入になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入86百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出303百万円、投資有価証券の取得による支出96百万円、定期預金の預入による支出89百万円が主要な支出であります。以上の結果、453百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入400百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出372百万円、配当金の支払額73百万円が主要な支出であります。以上の結果、48百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	49.1	46.4	44.3	42.4	39.9
時価ベースの自己資本比率(%)	24.2	18.2	18.3	15.1	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	4.1	8.7	5.2	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	16.6	8.6	13.4	13.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を最重視しており、配当原資確保のため収益力強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として、株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、期末配当金として1株につき4,250円の普通配当を予定しております。

また、次期の利益配当金につきましては、1株につき25円の普通配当を予定しております。内部留保資金につきましては、今後の設備投資や研究開発等の資金需要に備えることと致します。

(注) 当社は平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成24年4月1日を効力発生日としておりますので、平成24年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本決算短信提出日以降において、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご留意ください。

①青果物の生産・収穫に影響を及ぼす天候や気象、自然災害

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象、自然災害に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農産物の収穫に悪影響を与えているほか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により広大な農地が冠水や流出、放射能汚染などの被害を受けております。過去に経験した大きな異常気象や自然災害を教訓として、そのような状況が発生した場合、輸入青果物の仕入をお客様の同意の下に行う体制を持っていることや、同じ天候や気象、自然災害の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象、自然災害により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全性

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、残留農薬、偽装表示問題等により高まっております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、平成24年3月に東京デリカフーズFSセンターにおいて食品安全マネジメントシステムの国際規格ISO22000を認証取得し、当該システムの継続的改善に取り組みながら、すべての事業所の衛生管理・品質管理の改善に努め、食品安全確保ならびに品質保証・危機管理などのリスク管理体制の充実を目指すとともに、定期的な衛生チェックを内部監査時に実施し、製・商品クレームや事故の発生防止活動、製・商品表示の適正化に取り組んでおります。また仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を積極的に行っております。そのような結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全体的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合につきましても、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



③有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を金融機関からの借入れにより主に調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成24年3月決算期で34.4%（有利子負債残高（リース債務を含む）3,650百万円/総資産10,625百万円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも充分な取り組みを実施しております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担が発生する可能性があります、その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤業務委託について

当社グループでは、お客様との契約の中で各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に依頼し商品をお客様の店舗に納品しております。

商品の発送を依頼する委託先につきましては、納品する野菜の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する野菜の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々が当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥社会保険の加入及び料率改定等の影響について

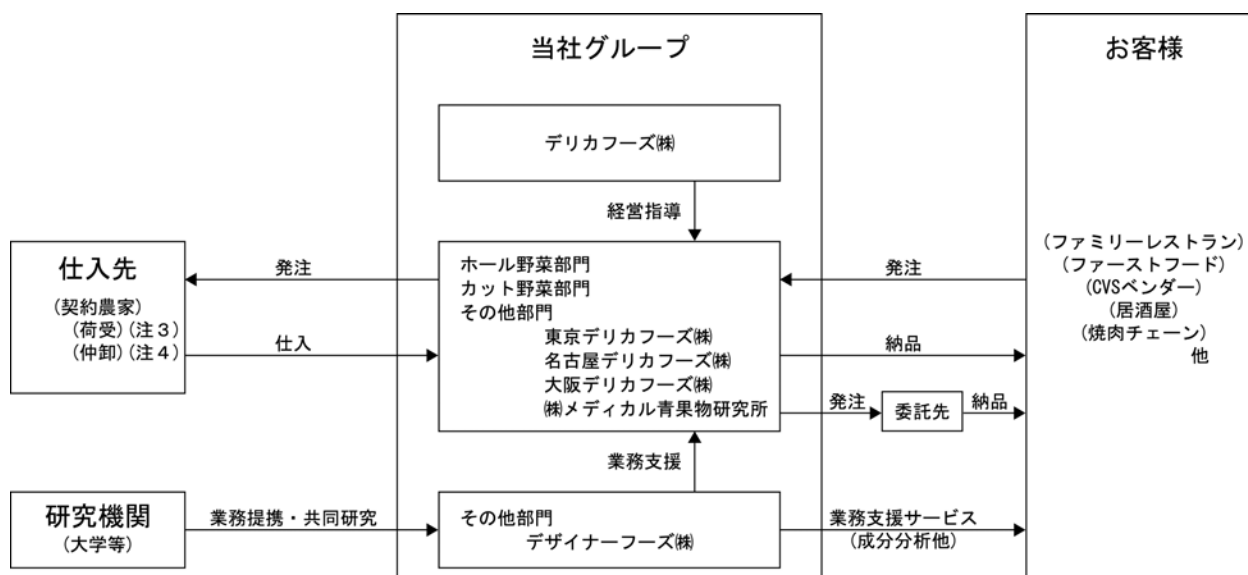
当社グループは工場等において、業務担当するパート、アルバイトを多数雇用しております。社会保険料の料率改定によって料率が上昇した場合には、雇用事業主である当社グループにも費用負担が発生する恐れがあります。さらに、社会保険加入要件の加入対象枠が短時間労働者へ適用が広がった場合、パート、アルバイトの社会保険加入適用該当者が増加することにより、雇用事業主である当社グループの費用負担が発生し、当社グループの経営成績等に悪影響等を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(持株会社)、東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ㈱により構成されており、外食産業、中食産業(注1)等向けにホール野菜(注2)の販売、カット野菜の製造・販売等を主たる事業としております。

[事業系統図]



- (注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品および食材を販売している産業であります。レストランなどで食事をする外食産業と家庭で素材から調理する「内食」の中間に相当する意味として、「中食」という名称が使われております。
- (注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区別するため、「ホール(whole)野菜」と称しております。
- (注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。
- (注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

① ホール野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業に様々な種類の野菜を紹介し、当社子会社より直接配送・販売をしております。また、当社グループは多くのお客様より得られる情報等を取り纏め、生産者へ売れ筋野菜の情報等の提供、コーディネートしております。なお、当社グループは主として外食チェーン店等と取引をしておりますので、野菜の品揃えおよび数量確保体制を整え、お客様への配送においては野菜の品質維持を第一と考えたチルド物流を行っております。

② カット野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業の店舗向けに、業務用カット野菜を製造・販売しております。当社グループは全国規模のカット野菜販売のリーディングカンパニーとして、事業活動を行ってまいりました。カット野菜は、1) 厨房での野菜ごみの減量化に役立つこと、2) 料理時間の短縮や簡便性(野菜をカットする手間の省力化)があること、3) 衛生的な洗浄野菜であることなどがメリットとなっております。

当社グループのカット野菜は「おいしさと安全」を考え、「野菜の生理」を研究して作り上げた商品であります。

③ その他部門

・日配品

ホール野菜とカット野菜を運ぶ物流網を活用し、野菜だけでなく日配品(卵、豆腐、冷凍食品など)も外食産業、中食産業の店舗にお届けしております。野菜と一緒に納品することにより、お客様の商品管理が効率化されます。

・業務委託

当社グループの物流拠点は、東京・神奈川・愛知・大阪・兵庫・福島にあり、関東地区・東海地区・近畿地区・東北地区をカバーしております。それ以外の地区におきましては、当社グループと提携する業務委託先に配送を依頼して、お客様の店舗に納品しております。

・コンサルティング業務

当社グループのデザイナーフーズ㈱は、業務支援サービスとして、外食産業、中食産業に対し、メニュー提案やコンサルタント業務、食品成分分析などを行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「徳・体・智」という理念を持ち、体を動かし汗水を流すことが自分の為になり人のためになるという思いで業務を遂行し、人々に尽くす経営をするという経営理念のもと、野菜を食したときの健康への影響を常に考え、安全で安心な野菜を供給することに取り組んでおります。

また、カット野菜のリーディングカンパニーとしてお客様の多大なニーズに応え、新たな野菜需要の創造と野菜を使用したメニューの提案を通じて市場の拡大に努めております。

事業活動にあたっては、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待にお応えするように努め、企業価値の一層の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率を重視しております。生鮮食料品を扱う会社の性質上、日々の買付け、品質管理および製造・流通におけるコスト管理に注力することが経営体質の強化につながると考えております。当連結会計年度における売上高経常利益率は、2.5%となっております。世界規模での金融不安や景気後退の影響により、一時的な低下は予想されますが、体質強化や営業力の強化による顧客数の増加によって景気回復の折には、売上高経常利益率の上昇を確信しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画におきまして、時代が要求する「安全・安心」の情報提供を踏まえ、また、これまで構築してまいりました365日体制のチルド流通網や、東京・名古屋・大阪を中心とした広域営業体制を発展させ、青果物事業において生産者から消費者までをトータルコーディネートする体制の確立を目標としております。

同時に生活習慣病の増加から医療費の増大が危惧される中、ますます予防医学の重要性が求められる状況となり、より食生活の重要性が認識される時代になります。当社グループがこれまで掲げてきた野菜の中身分析は時代の要求に合い、抗酸化力のデータを用いた、外食・中食産業の顧客に対する健康を考えたメニュー提案等のコンサルティング業務が新たなビジネスモデルとして大きく展開すると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、世界規模での金融不安や景気後退の影響により、厳しい状況が継続するものと懸念されますが、下記に当社グループの対処すべき課題を掲げ、それに取り組んでいく所存であります。

- ①新規顧客獲得と既存顧客の深耕営業及び新規業態の顧客の獲得
- ②コスト低減による体質強化（物流費、新鋭設備機械の導入による作業の効率化等）
- ③食の安全安心に対する顧客への情報確保と開示
- ④野菜の廃棄を極力抑え、可食部分割合を増加させる商品の開発
- ⑤生活習慣病予防に対する食の重要性の中で野菜を中心としたメニュー提案のコンサルティング
- ⑥生産者と顧客を結ぶ「Farm to Wellness 倶楽部」の活動による優良な生産者とのつながり確保と顧客との信頼関係の強化

これらの課題に対する施策を実践し、野菜を中心に生産地から消費者までの食をコーディネートできる企業として、また、「健康を増進する」社会的責任を担う会社として、企業品質と企業価値の向上に邁進努力いたしております。



4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,328,377	2,483,735
売掛金	2,012,374	2,829,971
有価証券	—	9,580
商品及び製品	57,412	73,166
仕掛品	2,037	1,888
原材料及び貯蔵品	23,174	32,055
繰延税金資産	59,894	54,027
その他	154,520	64,156
貸倒引当金	△14,986	△13,731
流動資産合計	4,622,804	5,534,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2, ※3 1,600,979	※1, ※2 1,610,241
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2, ※3 265,402	※1, ※2 283,530
土地	※2 2,534,861	※2 2,477,640
リース資産（純額）	※1 139,756	※1 120,671
建設仮勘定	1,128	62,608
その他（純額）	※1, ※3 52,567	※1 48,675
有形固定資産合計	4,594,696	4,603,367
無形固定資産		
その他	38,070	42,945
無形固定資産合計	38,070	42,945
投資その他の資産		
投資有価証券	141,651	248,529
保険積立金	94,885	110,330
繰延税金資産	43,047	20,756
その他	80,097	89,374
貸倒引当金	△30,463	△24,358
投資その他の資産合計	329,219	444,631
固定資産合計	4,961,986	5,090,944
資産合計	9,584,791	10,625,796



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,118,977	1,559,667
短期借入金	※2 365,000	※2 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 355,023	※2 441,738
リース債務	36,165	37,713
未払法人税等	62,597	209,742
未払金	562,563	781,218
未払費用	50,385	26,028
賞与引当金	57,353	68,839
その他	12,488	44,147
流動負債合計	2,620,554	3,569,095
固定負債		
長期借入金	※2 2,741,592	※2 2,682,754
リース債務	107,788	88,621
退職給付引当金	41,967	43,123
その他	5,744	6,100
固定負債合計	2,897,091	2,820,598
負債合計	5,517,646	6,389,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,591,242	1,591,242
利益剰余金	1,893,545	2,055,668
自己株式	△174,508	△174,508
株主資本合計	4,070,035	4,232,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,890	3,943
その他の包括利益累計額合計	△2,890	3,943
純資産合計	4,067,145	4,236,102
負債純資産合計	9,584,791	10,625,796



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	20,196,560	23,192,595
売上原価	※1 15,237,183	※1 17,537,621
売上総利益	4,959,376	5,654,974
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,698,128	※2, ※3 5,038,825
営業利益	261,248	616,149
営業外収益		
受取利息	2,151	3,369
受取配当金	2,136	2,046
業務受託手数料	4,439	4,595
物品売却益	1,307	4,002
自動販売機収入	2,055	2,310
その他	8,130	11,340
営業外収益合計	20,221	27,664
営業外費用		
支払利息	51,926	52,147
その他	1,703	1,957
営業外費用合計	53,630	54,104
経常利益	227,840	589,708
特別利益		
補助金収入	※4 452,455	—
その他	10,512	—
特別利益合計	462,967	—
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 117
固定資産除却損	※6 13,149	※6 9,707
投資有価証券評価損	19,637	2,193
工場閉鎖費用	1,529	—
固定資産圧縮損	※7 452,364	—
減損損失	—	※8 66,564
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,731	—
その他	30,309	—
特別損失合計	522,721	78,583
税金等調整前当期純利益	168,086	511,125
法人税、住民税及び事業税	105,093	260,822
法人税等調整額	△21,168	14,955
法人税等合計	83,925	275,777
少数株主損益調整前当期純利益	84,161	235,348
当期純利益	84,161	235,348



連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	84,161	235,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,401	6,833
その他の包括利益合計	4,401	※1 6,833
包括利益	88,563	242,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,563	242,182
少数株主に係る包括利益	—	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	759,755	759,755
当期末残高	759,755	759,755
資本剰余金		
当期首残高	1,591,242	1,591,242
当期末残高	1,591,242	1,591,242
利益剰余金		
当期首残高	1,882,609	1,893,545
当期変動額		
剰余金の配当	△73,225	△73,225
当期純利益	84,161	235,348
当期変動額合計	10,936	162,123
当期末残高	1,893,545	2,055,668
自己株式		
当期首残高	△174,508	△174,508
当期末残高	△174,508	△174,508
株主資本合計		
当期首残高	4,059,099	4,070,035
当期変動額		
剰余金の配当	△73,225	△73,225
当期純利益	84,161	235,348
当期変動額合計	10,936	162,123
当期末残高	4,070,035	4,232,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,292	△2,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,401	6,833
当期変動額合計	4,401	6,833
当期末残高	△2,890	3,943
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,292	△2,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,401	6,833
当期変動額合計	4,401	6,833
当期末残高	△2,890	3,943
純資産合計		
当期首残高	4,051,806	4,067,145
当期変動額		
剰余金の配当	△73,225	△73,225
当期純利益	84,161	235,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,401	6,833
当期変動額合計	15,338	168,957
当期末残高	4,067,145	4,236,102



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	168,086	511,125
減価償却費	268,040	280,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,202	△7,360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,417	11,486
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,873	1,155
工場閉鎖費用引当金の増減額 (△は減少)	△27,205	—
受取利息及び受取配当金	△4,288	△5,416
支払利息	51,926	52,147
補助金収入	△452,455	—
保険解約返戻金	△9,085	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,637	2,193
固定資産除却損	13,149	9,707
固定資産圧縮損	452,364	—
減損損失	—	66,564
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,731	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△178,613	△811,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,009	△24,487
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,347	440,690
未払金の増減額 (△は減少)	30,620	191,475
その他	16,187	46,959
小計	417,179	765,524
利息及び配当金の受取額	3,605	4,906
補助金の受取額	452,455	—
利息の支払額	△51,885	△51,030
法人税等の支払額	△124,488	△56,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	696,866	662,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△107,566	△89,719
定期預金の払戻による収入	160,114	86,000
有形固定資産の取得による支出	△1,001,423	△303,222
無形固定資産の取得による支出	△17,019	△16,891
投資有価証券の取得による支出	△6,258	△96,994
投資有価証券の売却による収入	5,220	—
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	10,000	—
保険積立金の払戻による収入	32,389	—
その他	△13,232	△32,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△947,775	△453,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,068	35,000
長期借入れによる収入	590,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△278,402	△372,123
リース債務の返済による支出	△36,288	△37,658
配当金の支払額	△73,036	△73,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,205	△48,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,200	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△67,904	161,218
現金及び現金同等物の期首残高	1,844,184	1,776,279
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,776,279	※1 1,937,498



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

5社

連結子会社の名称

東京デリカフーズ(株)

名古屋デリカフーズ(株)

大阪デリカフーズ(株)

(株)メディカル青果物研究所

デザイナーフーズ(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

総平均法

b 製品・仕掛品

総平均法

c 材料

総平均法

d 貯蔵品

総平均法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。

建物及び構築物 3年～45年

機械装置及び運搬具 2年～12年

その他 2年～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(7) 会計方針の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

連結貸借対照表日後に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,437千円は「物品販売益」1,307千円、「その他」8,130千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた46,807千円は、「未払金の増減額(△は減少)」30,620千円、「その他」16,187千円として組替えております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,355,658 千円	1,565,167 千円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

※2 担保資産

(前連結会計年度)

短期借入金220,000千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金224,547千円を含む)2,586,303千円の担保に供しているものは次のとおりであります。

建物及び構築物	1,532,928 千円
機械装置及び運搬具	42,274 "
土地	2,534,861 "
計	4,110,064 千円

(当連結会計年度)

短期借入金255,000千円及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金274,992千円を含む)2,395,756千円の担保に供しているものは次のとおりであります。

建物及び構築物	1,550,196 千円
機械装置及び運搬具	32,587 "
土地	2,477,640 "
計	4,060,424 千円

※3 国庫補助金等による圧縮記帳(直接減額方式)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	334,409 千円	334,409 千円
機械装置及び運搬具	117,814 "	117,814 "
その他	141 "	141 "

4 連結子会社(東京デリカフーズ(株)、名古屋デリカフーズ(株)、大阪デリカフーズ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額の総額	1,830,000 千円	2,250,000 千円
借入実行残高	330,000 "	400,000 "
差引額	1,500,000 千円	1,850,000 千円



(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上原価	2,436 千円	1,944 千円

※ 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
運賃	1,677,368 千円	1,820,299 千円
給料手当	1,417,161 "	1,512,241 "
貸倒引当金繰入額	11,640 "	1,240 "
退職給付費用	9,325 "	3,136 "
賞与引当金繰入額	46,914 "	55,573 "

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
一般管理費	92,962 千円	98,616 千円

※ 4 (前連結会計年度)

補助金収入は、平成21年度農業・食品産業競争力強化支援事業等補助金を交付されたものであります。

※ 5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	— 千円	117 千円

※ 6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	11,876 千円	8,173 千円
機械装置及び運搬具	814 "	1,245 "
その他(工具器具備品)	453 "	289 "
その他(ソフトウェア)	4 "	— "
計	13,149 千円	9,707 千円



※7 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	334,409 千円	— 千円
機械装置及び運搬具	117,814 〃	— 千円
その他(工具器具備品)	141 〃	— 千円
計	452,364 千円	— 千円

※8 減損損失

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
遊休	土地	東京都足立区	57,220
店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	東京都港区	9,343

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについて、平成24年2月に閉鎖した竹ノ塚工場跡地が遊休となったこと、店舗の収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(66,564千円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物6,484千円、土地57,220千円、リース資産1,620千円、その他1,239千円であります。

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。店舗の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	11,446 千円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	11,446 千円
税効果額	△4,612 〃
その他有価証券評価差額金	6,833 千円
その他の包括利益合計	6,833 千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605	—	—	15,605

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960	—	—	960

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	420	—	—	420	—
合計			420	—	—	420	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,225	5,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605	—	—	15,605

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	960	—	—	960

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	420	—	—	420	—
合計			420	—	—	420	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。



4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,225	5,000.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,241	4,250.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	2,328,377 千円	2,483,735 千円
有価証券	— 〃	9,580 〃
計	2,328,377 千円	2,493,316 千円
預入期間3か月超の定期預金	△552,098 〃	△555,817 〃
現金及び現金同等物	1,776,279 千円	1,937,498 千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、カット野菜部門における生産設備及び配送用車両（機械装置及び運搬具）であります。

・無形固定資産

主として、労務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	6,337 千円	8,321 千円
1年超	12,770 〃	23,871 〃
合計	19,107 千円	32,193 千円



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座借越契約を締結しております。加えて、主にカット野菜の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理実施要領に従い、営業債権について、営業グループと管理グループが連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)をご参照ください。）。



前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,328,377	2,328,377	—
(2) 売掛金	2,012,374	2,012,374	—
(3) 投資有価証券	127,508	127,508	—
資産計	4,468,261	4,468,261	—
(1) 買掛金	1,118,977	1,118,977	—
(2) 短期借入金	365,000	365,000	—
(3) 未払金	562,563	562,563	—
(4) 長期借入金	3,096,615	3,019,825	△76,789
負債計	5,143,155	5,066,365	△76,789

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,483,735	2,483,735	—
(2) 売掛金	2,829,971	2,829,971	—
(3) 投資有価証券	246,160	246,160	—
資産計	5,559,867	5,559,867	—
(1) 買掛金	1,559,667	1,559,667	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 未払金	781,218	781,218	—
(4) 長期借入金	3,124,492	3,090,069	△34,422
負債計	5,865,377	5,830,954	△34,422

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、割引現在価値によって算定した価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済または更新されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	14,143	11,949

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	2,328,377	—
売掛金	2,012,374	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	15,000
合計	4,340,752	15,000

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	2,483,735	—
売掛金	2,829,971	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	105,409
合計	5,313,707	105,409

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	355,023	588,218	383,422	315,726	232,786	1,221,440

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	441,738	460,942	393,246	310,306	250,560	1,267,700



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,650	10,022	9,628
債券	15,336	13,394	1,941
その他	—	—	—
小計	34,986	23,416	11,569
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	92,522	109,029	△16,507
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	92,522	109,029	△16,507
合計	127,508	132,446	△4,937

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,143千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,220	1,320	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	5,220	1,320	—

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について19,637千円(その他有価証券で時価のある株式19,432千円、その他有価証券で時価のない株式205千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	75,189	60,231	14,957
債券	107,764	104,706	3,057
その他	9,580	9,568	11
小計	192,534	174,507	18,027
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	53,625	65,144	△11,518
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	53,625	65,144	△11,518
合計	246,160	239,651	6,508

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,949千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について2,193千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ㈱は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	41,967 千円
② 退職給付引当金	41,967 千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	7,843 千円
② 中小企業退職金共済掛金	2,983 //
③ 退職給付費用	10,826 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ㈱は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	43,123 千円
② 退職給付引当金	43,123 千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	1,067 千円
② 中小企業退職金共済掛金	2,573 //
③ 退職給付費用	3,640 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。



(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 111,200
付与日	平成17年3月12日
権利確定条件	新株予約権者は、本権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません
権利行使期間	平成18年8月1日～平成26年6月27日

(注) 平成24年4月1日をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	84,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	84,000

(注) 平成24年4月1日をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利行使価格(円)	445
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 平成24年4月1日をもって普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
①流動資産		
貸倒引当金	4,228 千円	1,309 千円
賞与引当金	23,897 "	26,900 "
未払金	10,338 "	1,813 "
未払事業税	5,873 "	18,192 "
繰越欠損金	14,012 "	— "
その他	5,754 "	6,347 "
繰延税金負債(流動)との相殺	△4,209 "	△4 "
評価性引当額	— "	△532 "
計	59,894 千円	54,027 千円
②固定資産		
退職給付引当金	15,457 千円	14,133 千円
投資有価証券評価損	7,777 "	— "
貸倒引当金	6,891 "	5,198 "
減価償却超過額	5,409 "	2,821 "
会員権評価損	3,432 "	3,031 "
減損損失	— "	24,509 "
その他有価証券評価差額金	3,304 "	1,015 "
繰越欠損金	2,894 "	7,265 "
その他	2,033 "	1,785 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,257 "	△3,577 "
評価性引当額	△2,894 "	△35,427 "
計	43,047 千円	20,756 千円
繰延税金資産合計	102,941 千円	74,784 千円
(繰延税金負債)		
①流動負債		
未収事業税	△4,209 千円	— 千円
その他有価証券評価差額金	— "	△4 "
繰延税金資産(流動)との相殺	4,209 "	4 "
計	— 千円	— 千円
②固定負債		
その他有価証券評価差額金	△1,257 千円	△3,577 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,257 "	3,577 "
計	— 千円	— 千円
繰延税金負債合計	— 千円	— 千円
差引：繰延税金資産純額	102,941 千円	74,784 千円



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.1 %	41.6 %
(調整)		
交際費等損金不算入額	5.2 "	3.1 "
住民税均等割	2.4 "	0.6 "
評価性引当額	1.7 "	6.5 "
税率変更による影響	— "	1.5 "
その他	△0.5 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	49.9 %	54.0 %

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%～39.4%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%～37.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,577千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,701千円、その他有価証券評価差額金が123千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、地域別に青果物事業を担う子会社4社及び研究開発業務を担う子会社1社がぶら下がり、会社ごとに戦略を立案し、事業活動を行っております。そのうち、地域別の青果物事業子会社4社及び持株会社を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	関東地区	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,844,972	3,902,741	4,169,612	—	19,917,326	279,234	20,196,560	—	20,196,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,407	15,804	17,780	429,400	475,392	105,502	580,895	△580,895	—
計	11,857,380	3,918,545	4,187,393	429,400	20,392,719	384,736	20,777,456	△580,895	20,196,560
セグメント利益	8,995	77,145	73,030	137,747	296,917	18,041	314,959	△87,119	227,840
セグメント資産	5,216,863	1,328,933	1,857,422	2,555,786	10,959,006	90,264	11,049,270	△1,464,479	9,584,791
セグメント負債	3,811,674	639,969	1,191,762	45,054	5,688,460	35,640	5,724,100	△206,454	5,517,646
その他の項目									
減価償却費	159,082	42,032	52,432	7,218	260,765	7,274	268,040	—	268,040
受取利息	176	1,392	84	2,189	3,842	19	3,862	△1,710	2,151
支払利息	41,279	3,067	9,270	—	53,616	20	53,636	△1,710	51,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	306,875	13,422	△16,315	△6,220	297,762	16,684	314,447	—	314,447

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△87,119千円は、セグメント間取引消去△85,632千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,464,479千円は、投資と資本の相殺消去△1,258,025千円、債権と債務の相殺消去△206,223千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△206,454千円は、債権と債務の相殺消去△206,223千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注)5
	東日本 (注)1	西日本 (注)2	持株会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,892,167	9,233,553	—	23,125,720	66,874	23,192,595	—	23,192,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,257	13,704	406,300	453,262	106,704	559,966	△559,966	—
計	13,925,425	9,247,257	406,300	23,578,983	173,578	23,752,561	△559,966	23,192,595
セグメント利益又は損失(△)	237,818	315,838	106,792	660,449	△14,660	645,788	△56,080	589,708
セグメント資産	5,918,787	3,521,945	2,570,012	12,010,745	68,309	12,079,054	△1,453,258	10,625,796
セグメント負債	4,475,585	2,019,597	49,039	6,544,223	40,704	6,584,927	△195,233	6,389,694
その他の項目								
減価償却費	166,256	103,495	5,247	274,999	5,775	280,774	—	280,774
受取利息	140	753	3,806	4,701	4	4,705	△1,335	3,369
支払利息	42,827	10,594	—	53,422	57	53,479	△1,332	52,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△44,776	71,948	△11	27,160	△13,614	13,546	—	13,546

(注) 1. 「東日本」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2. 「西日本」の区分は東海、関西地区において事業を行っている報告セグメントであります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

4. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△56,080千円であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,453,258千円は、投資と資本の相殺消去△1,258,025千円、債権と債務の相殺消去△195,233千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△195,233千円は、債権と債務の相殺消去額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営意思決定過程等を見直した結果、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象が変更されたことにより、報告セグメントを、「関東地区」、「東海地区」、「近畿地区」及び「持株会社」から「東日本」、「西日本」及び「持株会社」に変更しております。

前連結会計年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は、以下のとおりであります。



前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)3	合計	調整額 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注)5
	東日本 (注)1	西日本 (注)2	持株会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,067,220	8,072,354	—	20,139,574	56,986	20,196,560	—	20,196,560
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,689	33,585	429,400	475,674	105,220	580,895	△580,895	—
計	12,079,910	8,105,939	429,400	20,615,249	162,206	20,777,456	△580,895	20,196,560
セグメント利益	25,983	150,175	137,747	313,905	1,053	314,959	△87,119	227,840
セグメント資産	5,216,863	3,186,355	2,555,786	10,959,006	90,264	11,049,270	△1,464,479	9,584,791
セグメント負債	3,811,674	1,831,731	45,054	5,688,460	35,640	5,724,100	△206,454	5,517,646
その他の項目								
減価償却費	161,162	94,464	7,218	262,845	5,194	268,040	—	268,040
受取利息	185	1,476	2,189	3,852	10	3,862	△1,710	2,151
支払利息	41,279	12,337	—	53,616	20	53,636	△1,710	51,926
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	310,166	△2,892	△6,220	301,053	13,393	314,447	—	314,447

- (注) 1. 「東日本」の区分は関東、東北区において事業を行っている報告セグメントであります。
2. 「西日本」の区分は東海、関西地区において事業を行っている報告セグメントであります。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。
4. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△87,119千円は、セグメント間取引消去△85,632千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△1,464,479千円は、投資と資本の相殺消去△1,258,025千円、債権と債務の相殺消去△206,223千円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△206,454千円は、債権と債務の相殺消去△206,223千円が含まれております。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	東日本	西日本	持株会社	計				
減損損失	57,220	—	—	57,220	9,343	66,564	—	66,564

(注) 「その他」の金額は、研究開発会社に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。



(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,388.58円	1,446.26
1株当たり当期純利益金額	28.73円	80.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28.58円	79.86

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	84,161	235,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,161	235,348
普通株式の期中平均株式数(株)	2,929,000.00	2,929,000.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)		
新株予約権	15,460.66	18,080.87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 当社は平成24年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	277,715.61円
1株当たり当期純利益金額	5,746.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,716.60円



3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,067,145	4,236,102
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,067,145	4,236,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	2,929,000.00	2,929,000.00



(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に則って、当社株式の売買単位を100株といたしました。

上記に伴い、単元株式数を100株とする単元株制度に移行するため及び株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を行いました。

(2) 分割の方法

平成24年3月31日を基準日として同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、200株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,605株
今回の分割により増加した株式数	3,105,395株
株式分割後の発行済株式総数	3,121,000株
株式分割後の発行可能株式総数	6,000,000株

(4) 株式分割の効力発生日

平成24年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、該当箇所に記載しております。



5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090,074	1,014,674
有価証券	—	9,580
前払費用	3,134	3,299
関係会社短期貸付金	13,333	15,166
繰延税金資産	2,488	2,645
その他	2,552	2,810
流動資産合計	1,111,583	1,048,177
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	※1 3,994	※1 3,171
工具、器具及び備品（純額）	※1 6,388	※1 5,797
リース資産（純額）	※1 512	※1 219
建設仮勘定	—	100
有形固定資産合計	10,894	9,288
無形固定資産		
ソフトウェア	600	2,240
商標権	191	145
無形固定資産合計	791	2,386
投資その他の資産		
投資有価証券	20,099	111,436
関係会社株式	1,234,025	1,234,025
関係会社長期貸付金	175,555	163,027
出資金	510	510
繰延税金資産	1,763	771
その他	563	389
投資その他の資産合計	1,432,517	1,510,160
固定資産合計	1,444,203	1,521,835
資産合計	2,555,786	2,570,012



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	24,941	27,046
リース債務	307	230
未払費用	483	658
未払法人税等	7,871	8,374
預り金	1,775	2,492
賞与引当金	2,720	3,120
流動負債合計	38,099	41,922
固定負債		
リース債務	230	—
退職給付引当金	6,724	7,117
固定負債合計	6,954	7,117
負債合計	45,054	49,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金		
資本準備金	1,091,242	1,091,242
その他資本剰余金	500,000	500,000
資本剰余金合計	1,591,242	1,591,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	335,735	344,443
利益剰余金合計	335,735	344,443
自己株式	△174,508	△174,508
株主資本合計	2,512,225	2,520,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,492	38
評価・換算差額等合計	△1,492	38
純資産合計	2,510,732	2,520,972
負債純資産合計	2,555,786	2,570,012



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	※1 429,400	※1 406,300
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 295,064	※1, ※2, ※3 306,157
営業費用合計	295,064	306,157
営業利益	134,335	100,142
営業外収益		
受取利息	※1 2,189	※1 1,613
有価証券利息	—	2,193
受取配当金	399	402
固定資産賃貸料	※1 1,200	※1 1,466
物品売却益	542	542
その他	279	485
営業外収益合計	4,611	6,703
営業外費用		
為替差損	1,200	53
営業外費用合計	1,200	53
経常利益	137,747	106,792
特別損失		
固定資産除却損	※4 425	—
投資有価証券評価損	—	2,193
特別損失合計	425	2,193
税引前当期純利益	137,322	104,599
法人税、住民税及び事業税	24,726	22,875
法人税等調整額	969	△209
法人税等合計	25,696	22,665
当期純利益	111,625	81,933



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	759,755	759,755
当期末残高	759,755	759,755
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,591,242	1,091,242
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	—
当期末残高	1,091,242	1,091,242
その他資本剰余金		
当期首残高	—	500,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	500,000	—
当期変動額合計	500,000	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金合計		
当期首残高	1,591,242	1,591,242
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,591,242	1,591,242
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	297,334	335,735
当期変動額		
剰余金の配当	△73,225	△73,225
当期純利益	111,625	81,933
当期変動額合計	38,400	8,708
当期末残高	335,735	344,443
利益剰余金合計		
当期首残高	297,334	335,735
当期変動額		
剰余金の配当	△73,225	△73,225
当期純利益	111,625	81,933
当期変動額合計	38,400	8,708
当期末残高	335,735	344,443



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△174,508	△174,508
当期末残高	△174,508	△174,508
株主資本合計		
当期首残高	2,473,824	2,512,225
当期変動額		
剰余金の配当	△73,225	△73,225
当期純利益	111,625	81,933
当期変動額合計	38,400	8,708
当期末残高	2,512,225	2,520,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△26	△1,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,465	1,531
当期変動額合計	△1,465	1,531
当期末残高	△1,492	38
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△26	△1,492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,465	1,531
当期変動額合計	△1,465	1,531
当期末残高	△1,492	38
純資産合計		
当期首残高	2,473,797	2,510,732
当期変動額		
剰余金の配当	△73,225	△73,225
当期純利益	111,625	81,933
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,465	1,531
当期変動額合計	36,934	10,240
当期末残高	2,510,732	2,520,972



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 4年～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



(6) 会計方針の変更

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

貸借対照表日後に株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	51,175 千円	55,889 千円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
東京デリカフーズ(株)	1,397,000 千円	1,355,000 千円



(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	429,400 千円	406,300 千円
販売費及び一般管理費	104,211 "	106,778 "
受取利息	1,718 "	1,335 "
固定資産賃貸料	1,200 "	1,466 "

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	102,531 千円	102,668 千円
役員報酬	47,520 "	46,320 "
給料手当	39,389 "	41,138 "
支払報酬	23,889 "	22,338 "
支払手数料	17,931 "	13,583 "
賞与引当金繰入額	2,720 "	3,120 "
退職給付費用	543 "	393 "
減価償却費	7,218 "	5,247 "

販売費及び一般管理費における販売費の割合は僅少であります。

※3 (前事業年度)

営業費用に含まれる研究開発費は、102,531千円であります。

(当事業年度)

営業費用に含まれる研究開発費は、102,668千円であります。

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	425 千円	— 千円



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	960	—	—	960

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	960	—	—	960

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、複写機等の事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	—	1,576 千円
1年超	—	5,650 〃
合計	—	7,227 千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,234,025千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,234,025千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
① 流動資産		
賞与引当金	1,106 千円	1,185 千円
未払事業税	1,144 "	1,198 "
その他有価証券評価差額金	—	△4 "
その他	236 "	265 "
計	2,488 千円	2,645 千円
② 固定資産		
退職給付引当金	739 千円	788 千円
その他有価証券評価差額金	1,024 "	△17 "
計	1,763 千円	771 千円
繰延税金資産合計	4,252 千円	3,416 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
交際費等損金不算入額	0.6 "	1.4 "
受取配当金等益金不算入額	△23.2 "	△21.5 "
住民税均等割	0.7 "	0.9 "
その他	△0.1 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7 %	21.7 %

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が295千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が298千円、その他有価証券評価差額金が3千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	857.20円	860.69円
1株当たり当期純利益金額	38.11円	27.97円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37.91円	27.80円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	111,625	81,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,625	81,933
普通株式の期中平均株式数(株)	2,929,000.00	2,929,000.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)		
新株予約権	15,460.66	18,080.87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 当社は平成24年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	171,439.57円
1株当たり当期純利益金額	7,622.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,582.07円



3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,510,732	2,520,972
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,510,732	2,520,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,929,000.00	2,929,000.00

(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成24年2月15日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月1日付で当社定款の一部を変更し、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に則って、当社株式の売買単位を100株といたしました。

上記に伴い、単元株式数を100株とする単元株制度に移行するため及び株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として、株式分割を行いました。

(2) 分割の方法

平成24年3月31日を基準日として同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、200株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	15,605株
今回の分割により増加した株式数	3,105,395株
株式分割後の発行済株式総数	3,121,000株
株式分割後の発行可能株式総数	6,000,000株

(4) 株式分割の効力発生日

平成24年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、該当箇所に記載しております。



6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	対前期増減率(%)
カット野菜部門	5,586,161	12.0
ホール野菜部門	—	—
その他	—	—
合計	5,586,161	12.0

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	対前期増減率(%)
カット野菜部門	3,363,297	10.5
ホール野菜部門	9,463,946	18.6
その他	2,473,001	9.5
合計	15,300,244	15.2

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

④販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	対前期増減率(%)
カット野菜部門	7,444,016	14.9
ホール野菜部門	12,795,138	15.7
その他	2,953,441	11.0
合計	23,192,595	14.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません



(2) 最近における四半期毎の業績推移

平成24年3月期 (連結)

(単位: 千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	5,304,043	5,847,923	6,104,005	5,936,622
営業利益	145,405	89,525	256,052	125,166
経常利益	139,339	81,637	249,203	119,528
四半期純利益	78,352	48,141	139,728	30,874
1株当たり四半期純利益(注)	26.75円	16.44円	47.71円	10.54円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益(注)	26.68円	16.38円	47.52円	10.42円
総資産	9,680,032	9,922,189	10,717,549	10,625,796
純資産	4,073,190	4,117,595	4,258,843	4,236,102
1株当たり純資産(注)	1,390.64円	1,405.80円	1,454.03円	1,446.26

平成23年3月期 (連結)

(単位: 千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	4,704,786	5,065,150	5,355,590	5,071,033
営業利益	41,203	48,958	107,416	63,669
経常利益	35,010	39,678	95,612	57,538
四半期純利益	16,145	21,373	45,376	1,266
1株当たり四半期純利益(注)	5.51円	7.30円	15.49円	0.43円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益(注)	5.48円	7.25円	15.43円	0.43円
総資産	9,132,187	9,497,463	10,048,081	9,584,791
純資産	3,990,731	4,010,105	4,061,644	4,067,145
1株当たり純資産(注)	1,362.49円	1,369.10円	1,386.70円	1,388.58円

(注) 当社は平成24年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(3) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成24年6月28日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 野村 五郎 (現 当社子会社取締役)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 澤田 清春